

HUMAN RESOURCE

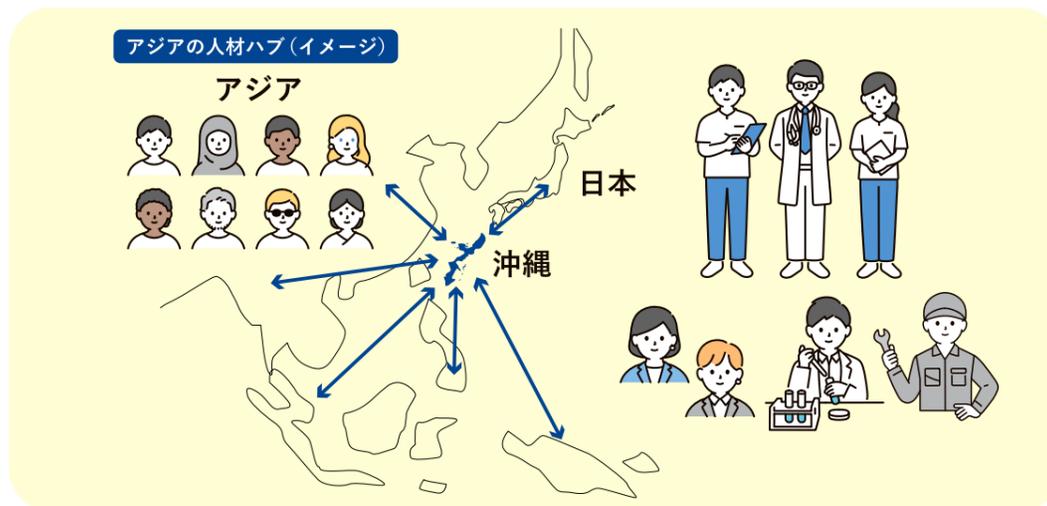


新たな人材育成 5つの柱

～主役は私たち沖縄県民～

産業を持続的に伸ばしていくためには産業発展を支える人材の育成が重要となります。

GW2050では、将来の産業展開を見据え、産業界が主体となって成長産業をリードする高度人材や、グローバルに活躍できる人材の育成に向けた沖縄型人材育成モデルを構築し、「アジアを代表する人材ハブ化」を目指します。



沖縄型人材育成モデル

成長産業に必要な高度人材の育成

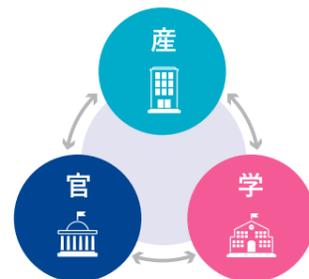
世界と日本を繋ぐ沖縄の成長産業を担う高度人材を育成するための環境を整備

グローバルで活躍する人材の育成

国際社会で活躍できるスキルを育み、世界から優秀な人材が集う沖縄を実現するための基盤を整備

産官学連携

産業ニーズに紐付いた即戦力となる人材を育てるためには産官学の連携が重要であり、成長産業の創出・発展に必要な人材・スキルの明確化やプログラムの提供など、産業界が主体的に取り組めます。



沖縄型人材育成モデルの実現に向けて、新たな5つの柱を基盤として取り組みます。

1 県内ビジネスパーソンの経営マネジメント能力向上

環境変化に柔軟に対応し、沖縄の経済を牽引できるビジネスリーダーを育成するため、ビジネスマネジメントスキルを学べる環境を整備します。

- 取り組みPOINT**
- MBA※やリスクリングプログラムの構築
 - 県内ビジネスパーソンが学びやすい沖縄型ビジネススクールの設置
 - 高度人材が繋がり合うコミュニティの形成

※MBA (Master of Business Administration) 経営学修士。経営やビジネスに必要なスキルを体系的に学ぶ大学院の学位

2 観光人材の高付加価値化

質の高い観光を実現し、観光産業の生産性向上を図るために、高度観光人材の育成や観光経営を学べる場を創出します。

- 取り組みPOINT**
- 観光経営人材育成プログラムの構築
 - 観光ホスピタリティ教育

3 成長産業の専門人材育成

常に変化する世界の産業潮流と産業界のニーズを踏まえ、成長産業を支える即戦力となる高度専門人材の育成・確保に取り組めます。

- 取り組みPOINT**
- 産業と直結した即戦力人材の育成
 - 高度専門人材が沖縄で自律的に育つ環境づくり

4 次世代を担う人材のグローバル教育

沖縄の未来を支える人材が、国際的な視野を養い、実践的な能力を身につけられるよう、グローバルな教育環境の整備と充実を図ります

- 取り組みPOINT**
- グローバル教育の導入
 - 英語教育の拡充

5 県外・海外からの人材誘致・循環

グローバルな沖縄の実現に向けて、県内で日本語と並んで英語が日常的に使える社会づくりや、外国人材が沖縄で活躍できる環境づくりを進めます。

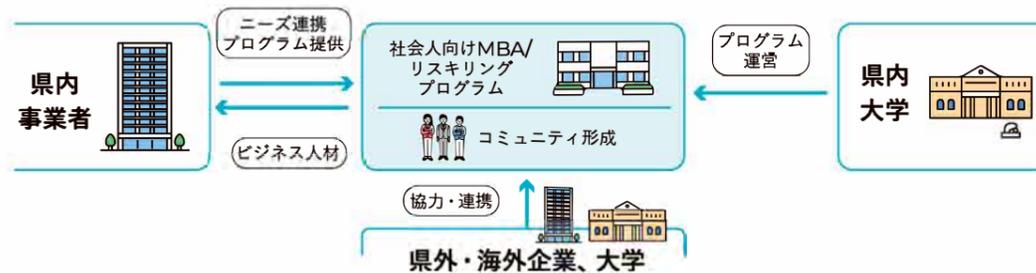
- 取り組みPOINT**
- 英語が日常的に使える社会づくり
 - 外国人材受入のワンストップサポート体制構築
 - 在留資格制度の緩和

5つの柱 具体策



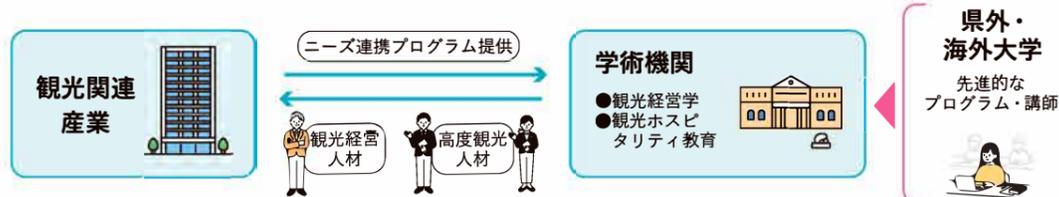
1 経営マネジメント能力向上

沖縄県は起業率全国1位である一方、廃業率の高さや人材流出、社会人向け学びの機会の不足といった課題を抱えており、経営スキルや地域課題に即した学びを通じて、高いリーダーシップを持つ旗振り役の育成が求められています。MBAプログラムの導入や実践的なビジネススキルを学べる環境を整備するとともに、沖縄の発展を牽引する人材がつながり合うコミュニティの形成を推進します。



2 観光人材の高付加価値化

観光客数の増加が続くなか、観光産業の生産性向上には質の高い観光を実現できる人材の育成が求められています。沖縄の強みや地域資源を活かし、新たな需要を創出する視点とマネジメント力を備えた人材を育成することで、高付加価値な観光の実現を目指します。



3 成長産業の専門人材育成

ブルーエコノミー、先端医療、航空・宇宙等の成長産業の創出には、専門性の高い知見とスキルを持つ即戦力となる人材が求められ、沖縄で自立的に育成できる環境の構築を目指します。



4 グローバル教育の導入

沖縄の持続的発展には、国際社会で競争力を発揮し、グローバルに活躍できる人材が求められます。そのために、英語教育の拡充と国際的な素養の育成に加え、沖縄のアイデンティティの形成を含むグローバル教育を公立校で学べる環境の導入を目指します。

英語教育の拡充

言語能力が大きく伸びる初等教育から英語力向上に資する学びの環境を構築



国際的素養の育成

国際バカロレアに代表される課題解決力や多角的・論理的な思考力などの育成



沖縄の

アイデンティティ形成

沖縄の歴史・文化・言語への理解と、それを発信できる力の形成



5 外国人材が活躍できる環境の整備

海外から優秀な人材が集まり活躍できる環境づくりとして、医療・通信・口座開設・運転免許など、生活に必要な手続きを多言語かつワンストップで対応できる体制を構築します。また、コミュニティの形成を支援することで、多様な人材が安心して暮らせるまちづくりを推進します。



CARBON NEUTRALITY

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、沖縄の島しょ地域の不利性を踏まえた取り組み、そして基地返還予定地では更地からのまちづくりという特徴を活かし、**島しょならではの環境技術等を実証するテストベッドの場と環境志向型のまちづくり**を目指します。

取り組みの全体像

空港・港湾・基地返還跡地のカーボンニュートラルの実現を目指します。

島しょならではのカーボンニュートラルの実現

1 空港・港湾の脱炭素化／エネルギー戦略の拠点化

★ SAFの利用環境整備

- 空港のエネルギーセンター化
- 次世代太陽光発電の最大化
- 空港・港湾車両／機械向け水素等供給
- アクセス交通のEV/FCV化
- 港湾での水素・アンモニア等受入・払出

2 基地跡地でゼロベースによる脱炭素型まちづくり

★ 次世代太陽光発電の最大化

★ 次世代エネルギー対応インフラ整備

- 車両のEV/FCV化
- 省エネ推進／建設時のCO2削減
- 循環型都市形成
- CCS等のオフセット

カーボンニュートラルを活かした産業化

3 アジア太平洋諸国を牽引するテストベッド化・技術輸出

★ マイクログリッドシステム

★ ヨウ素等固有資源の活用

★ SAF・CN燃料の製造・輸出

★ 海洋エネルギー活用

※オレンジの枠付き項目は特に産業化につながる施策

POINT | 低炭素社会へのトランジション

従来のエネルギーから次世代エネルギーへの移行期においては、より低炭素なエネルギーへの転換を図ります。また、エネルギー輸送コストが高い離島地域では、輸送費や港湾規制など次世代エネルギー導入のハードル解消が必要です。



島しょならではの環境志向型のまちづくり



Pick UP!

各取り組みの中でも特に産業化につながる施策や、更地からのまちづくりの強みを活かした施策は以下になります。

空港・港湾での取り組み

1 沖縄のSAF※拠点化

- ▶ 那覇空港の脱炭素化に必要なSAF供給設備を整備し、安定調達の観点から県内企業がサプライチェーンに関与できる体制を構築
- ▶ アジアへの技術輸出を見据え、沖縄の県産原料を用いたSAFの地産地消を可能とする製造能力の確立

※SAF/持続可能な航空燃料(Sustainable aviation fuel)。サトウキビや廃食油などを原料に製造され、CO2削減効果があると考えられています。



まちづくりでの取り組み

2 次世代太陽光発電の最大化

- ▶ 更地からのまちづくりができる基地跡地開発の強みを活かし、まちづくりガイドラインに盛り込むことでまち全域での次世代太陽光発電の設置最大化を実現

次世代エネルギー対応インフラ整備

- ▶ 次世代エネルギーに対応したインフラ整備を当初より基地跡地計画に盛り込むことで効率的な敷設・配置を実現

産業化の取り組み

3 R&D促進・産業化

- ▶ マイクログリッドシステム、サトウキビ由来のSAF、海洋エネルギーなど、島しょならではの技術や資源に関する最先端技術の実証・実装を進め、アジア太平洋島しょ地域への技術輸出を目指します。

県内に賦存する資源の活用

- ▶ 県内資源であるヨウ素(ペロブスカイト太陽光電池の主原料)等の活用による産業化を見据え、経済合理性が成り立つ事業モデルを構築後、規模を拡大し県外・海外への輸出を目指します。

POINT | 本島全域・離島のカーボンニュートラル化への波及効果

価値創造重要拠点※のカーボンニュートラル化

- カーボンニュートラルを実現する最先端技術・投資の集積
- 次世代エネルギーのインフラ整備
- グリーンフィールドの脱炭素型まちづくりのモデルケース構築

※価値創造重要拠点/
那覇空港エリア、那覇港湾施設エリア、牧港補給地区エリア、普天間飛行場エリア



本島全域・離島のカーボンニュートラル化

- 開発した最先端技術の実証～社会実装
- 次世代エネルギーサプライチェーンへの取り込み

AIRPORT FUNCTIONS

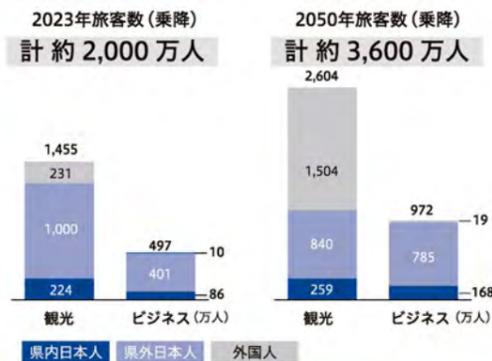
目指す姿は 世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港

島しょ地域である沖縄県の持続的成長・発展には、産業と観光の玄関口である那覇空港の機能強化が必要です。那覇空港の機能強化・拡充と都市機能の高度化を一体的に進め、質・量両面から各離島を含めた県全体の経済成長を実現します。また、訪れる観光客が到着から目的地まで心躍る体験ができるよう、沖縄の魅力を活かした「国際リゾート・ビジネス空港」の実現を図ります。

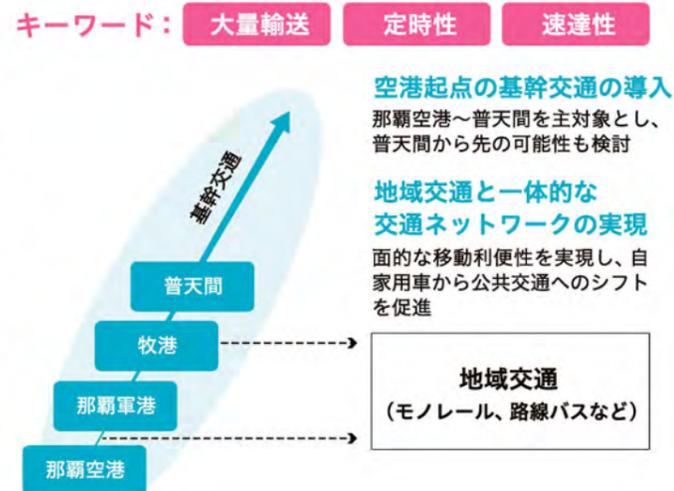


産業施策を踏まえた将来の旅客需要見通し

GW2050の成長シナリオでは、2050年の那覇空港利用旅客数(乗降)は3,600万人に達し、外国人旅客は6倍超、ビジネス需要も約2倍に増加すると見込まれます。これを踏まえ、観光主体の現行機能から、外国人・ビジネス旅客への対応力を高めた空港機能が求められます。



県経済の発展に向けては、「大量輸送」、「定時性」、「速達性」の実現により交通渋滞を緩和し、労働生産性の向上に寄与する基幹交通システムの構築が求められています。空港起点の基幹交通を導入し、地域交通を含めた一体的な交通ネットワークの実現を目指します。



空港を核とした成長戦略



那覇空港機能強化の方向性

量への対応

Quantity

- ✓ 駐車場及び機材置場の拡大
- ✓ ターミナルキャパシティの拡大
- ✓ 空港起点二次交通の強化
- ✓ 人手不足に対応する高効率運営の確立

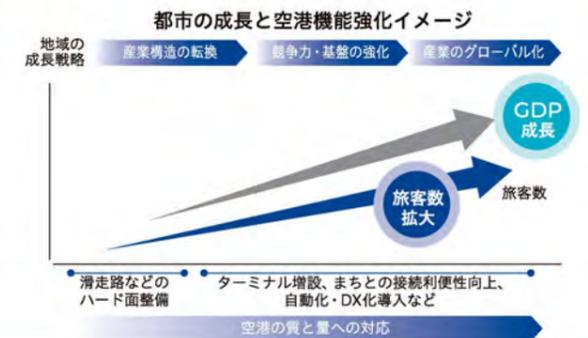
質の向上

Quality

- ✓ 外国人の受入れ態勢確立
- ✓ ビジネスジェットや富裕層受入れ態勢確立
- ✓ サステナブルフライトの実現
- ✓ 産業ニーズに応える航空物流機能構築

まちと空港の一体的発展事例

シンガポールや台湾では、空港が従来の交通インフラを超え、「都市成長エンジン」として機能しており、経済戦略・人材誘致・観光政策と連動しながら、持続的な発展を遂げています。



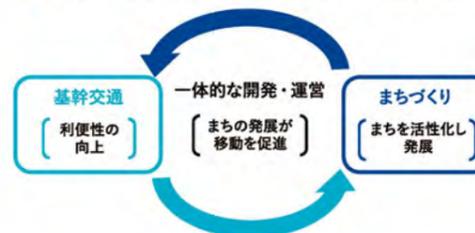
事業運営モデル

実現に向けたロードマップ

交通とまちづくりの一体的運営を通じて、移動の利便性が向上することでまちが活性化し、まちの発展が移動を促進する好循環サイクルを生み出すため、一体的な開発・運営を目指します。

基地の返還を見据え、3つの基地返還前からまちの軸となる基幹交通(BRT*など)の導入について実証・実装に向けた取組みを進めていくことが重要です。

■ 一体的な開発・運営による持続的な好循環の創出



Step1 基地返還前

既存市街地を前提とした基幹交通の実証・実装

Step2 基地返還後

基地跡地を活用した基幹交通の本格実装

※BRT
バス高速輸送システム(Bus Rapid Transit)は、バスを基盤とした効率的な都市交通システムです。専用道路や優先レーンを活用し、速達性や定時性を向上させることで、鉄道に近いレベルの輸送能力を実現します。



※イメージ

INFRASTRUCTURE IMPROVEMENT

産業成長を支える

仕組みづくり

GW2050で掲げる成長目標の実現に向け、産業成長を支える仕組みづくりとして、新たな制度導入や規制緩和について取り組んでいきます。

1 地域デジタルプラットフォーム

沖縄県全体での生産性向上のためには、県内の大部分を占める中小零細企業のDXによる業務の高度化と自治体における行政サービスのデジタル化の推進が望まれます。官民連携の地域デジタルプラットフォームの構築により、データの利活用による県全体の効率化と経済成長を実現します。



2 県民参加型スキームの構築

地域の経済成長を県民が実感し、メリットを享受できるような、県民参加型の仕組みを検討します。



3 離島振興

沖縄の多くの有人離島では、医療体制の脆弱さをはじめとする生活利便性の課題が過疎化の一因となっています。遠隔医療の技術確立や通信環境の整備、医療体制、必要な規制緩和などに取り組み、離島地域における遠隔診療のモデル構築を目指します。



4 早期のまちづくりに向けた取り組み

返還が合意されている3つの基地について、不発弾や土壌汚染等の支障除去には、従来の進め方では長期間を要することが予想されます。返還後に早期にまちづくりを行い成長発展を地元に還元できるように、①支障除去などの返還前の一部実施とリソース増加の制度、②先行取得の更なる促進、③まちづくりへの民間の早期関与などが可能となるような仕組みづくりが必要です。



戦略的パートナーシップ

GW2050で掲げる成長目標達成のためには、OISTや台湾経済界と戦略的パートナーシップを構築し、密な連携を図りながら実現に向けて取り組みます。

OISTとの連携

世界トップクラスの基礎・応用研究力の持続的成長と、県内総生産の向上の両立に向けて、OISTとGW2050で戦略的パートナーシップ協議を進めます。

- 協議内容
- ・サイエンスパーク
 - ・人材育成 など

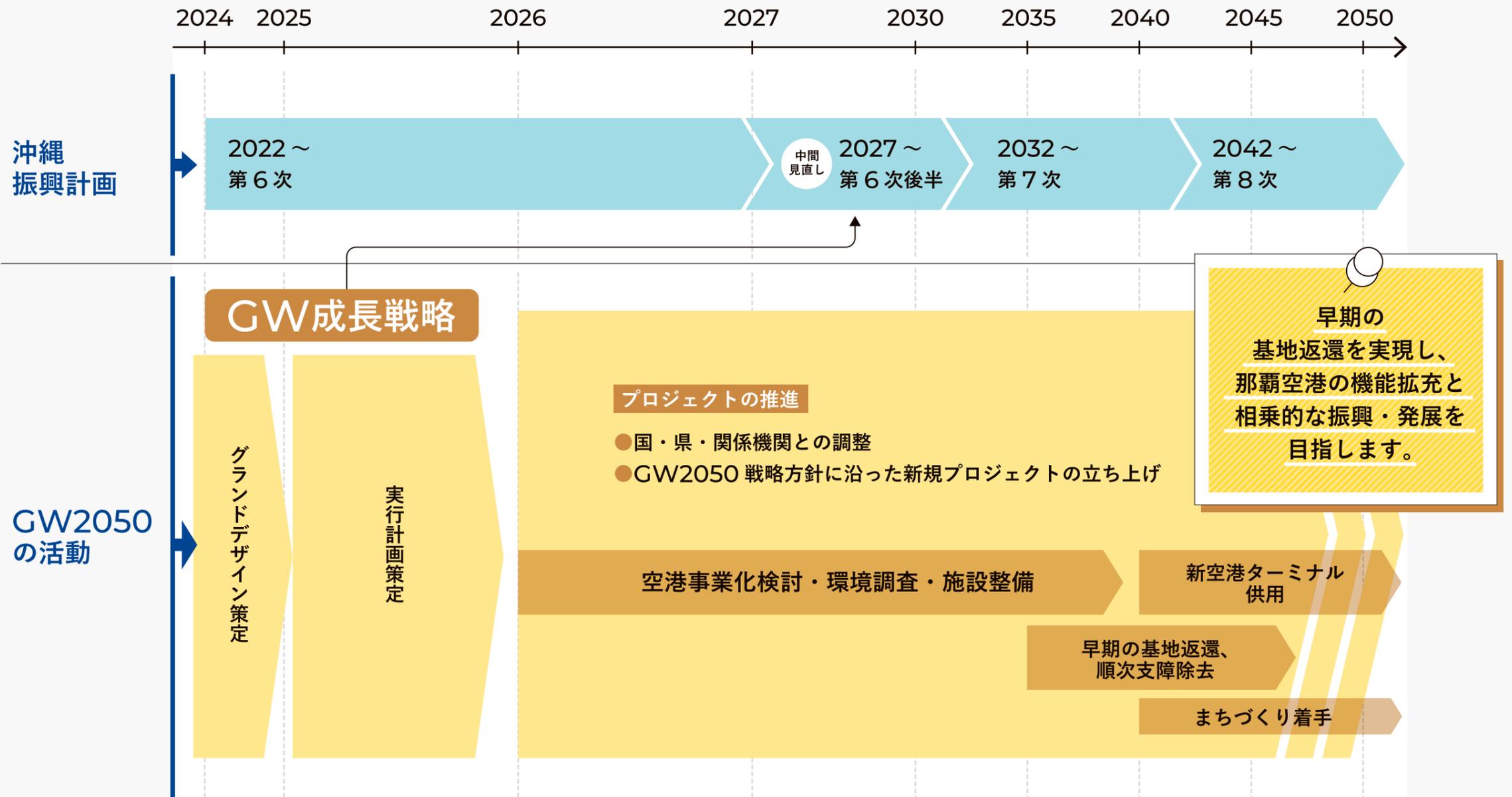
台湾経済界との連携

台湾と沖縄は地理的にも近く、現在でも人的往来や経済などを含めた民間交流を頻繁に行っています。人口2,300万人の台湾と、同じ島しょ地域で課題を共有しながら、GW2050で整理した新たな産業の発展を見据え、観光や、経営人材・グローバル人材の育成・誘致などについて連携を図っていきます。

ROAD MAP



実現に向けた
ロードマップ



GW2050 PROJECTS グランドデザイン 施策一覧

No.	分野	項目	具体的な施策	該当ページ
1	産業	アウトバウンド創出型DMO	● GW版、アウトバウンド創出型DMOの設置	9-10
2	産業	陸上養殖技術	● 持続可能な陸上養殖技術の確立 ● 養殖適地を持たない地域へのモデル輸出	11-12
3	産業	バイオ産業	● 亜熱帯性気候を活かした藻類の培養技術確立 ● 食・医薬やエネルギー転用	11-12
4	産業	海洋鉱物資源	● 海の見える化、生物多様性データベースや衛星データを活用した海洋DX ● 沖縄近海の海洋鉱物資源探査・発掘	11-12
5	産業	船舶MRO	● スーパーヨットや調査・採掘船等船舶MRO設備・実施	11-12
6	産業	健康・医療データの構築・活用	● 長時系列医療データの構築と活用 ● 非感染型疾患の因子特定研究/プロダクト化	13-14
7	産業	遠隔医療確立	● 予防から治療までを実現する遠隔医療プラットフォーム構築 ● 県外・海外へのプラットフォーム展開	13-14 25-26
8	産業	再生医療	● 産学共同研究を加速するサイエンスパーク ● 再生医療のライセンス契約・展開	13-14
9	産業	衛星ネットワークと低軌道衛星の情報集積・活用拠点化	● 防災、スマート農業・漁業等のアプリ開発 ● 東南アジアの衛星研究開発拠点化、低軌道衛星ネットワーク形成 ● 次世代型宇宙港整備による輸送拠点化	15-16
10	産業	航空MRO	● 那覇空港滑走路・スペースを活かした航空機受け入れ拡大	15-16
11	産業	国際会議・公的機関誘致	● 島サミット等の国際会議誘致	15-16
12	ひとづくり	経営マネジメント能力の向上	● MBA/リスクリテラシープログラムの構築 ● 県内のビジネスパーソンが学びやすい沖縄型ビジネススクールの設置 ● 高度人材が繋がり合うコミュニティの形成	18-19
13	ひとづくり	観光人材の高付加価値化	● 観光経営人材育成プログラムの構築 ● 観光ホスピタリティ教育の導入	18-19
14	ひとづくり	成長産業の専門人材育成	● 産業と直結した即戦力人材の育成 ● 高度専門人材が沖縄で自立的に育つ環境づくり	18-19
15	ひとづくり	次世代を担う人材のグローバル教育	● グローバル教育の導入 ● 英語教育の拡充	18,20
16	ひとづくり	県外・海外からの人材誘致・循環	● 英語が日常的に使える社会づくり ● 外国人材が活躍できる環境づくり ● 在留資格制度の緩和	18,20
17	基盤整備	英語対応強化	● 公共性の高いサービスの英語対応の検討 ● パイロット校で英語強化カリキュラムを導入	20

No.	分野	項目	具体的な施策	該当ページ
18	環境	沖縄のSAF利用環境整備	● 輸送・県産原料供給等県内企業に関われる体制の構築 ● 貯蔵タンク拡充	21-22
19	環境	空港・港湾での省エネ、水素等供給	● 新ターミナルのエネセン化を設計段階から織り込み ● バイオ低炭素化	21-22
20	環境	次世代太陽光の最大化	● 次世代太陽光パネル+蓄電池の第三者所有モデルによる設置 ● まちづくりガイドライン等で太陽光発電の設置義務化を規定	21-22
21	環境	港湾での水素・アンモニア等利用環境整備	● 港湾での水素等の荷役や貯蔵の規制緩和 ● 大型船舶が停泊できる港湾設備の整備 ● 船舶向けのアンモニア・RD等供給インフラ整備 ● ガス活用による低炭素化、輸送費や湾港規制等水素導入ハードル解消	21
22	環境	省エネ/建設時のCO2削減	● 建築・施工段階で環境配慮型材料・工法を選定、入札等での優遇措置 ● ZEH/ZEB化を義務化したうえで、資金援助により推進	21
23	環境	車両のEV/FCV化	● まちづくりガイドライン等で定める基準を満たさない車両の走行を制限 ● EV/FCVの導入促進	21-22
24	環境	次世代エネルギー対応インフラ整備	● 新エネルギーの可能性に備えた官民連携体制による柔軟なインフラ設計 ● 区画整理時からエネルギーセンターを配置、スマートグリッドによる効率化 ● まちづくりガイドラインで需要側のエネルギー供給元選択を規定、エネルギーセンターの事業環境安定化	21-22
25	環境	R&D促進・産業化	● 実証時の規制緩和 ● カーボンニュートラル技術研究の社会実装と、効果検証・研究へのフィードバックサイクル確立	21-22
26	環境	県内に賦存する資源の活用	● 官民連携体制でヨウ素・水溶性天然ガス合わせた事業モデルを実現	21-22
27	空港・港湾機能	新・空港旅客ターミナルの整備	● 乗降客数3600万人対応、外国人・富裕層・ビジネス旅客への対応力を高めた空港機能の強化	23-24
28	空港・港湾機能	港湾物流機能の強化	● 県内外輸送力を向上させるための倉庫や周辺施設の高度化・集約化	23-24
29	交通機能	二次交通・基幹交通の早期導入	● 二次交通やまちの軸となる最適な基幹交通(BRT等)の在り方を検討	23-24
30	基盤整備	地域デジタルプラットフォーム	● 生産性向上に向けた官民連携プラットフォームを構築	25
31	基盤整備	県民参加型スキーム	● 株式・REIT・ST(Security Token)等を中心に、県民参加型スキームの構築	25
32	基盤整備	跡地開発迅速化	● 支障除去や埋蔵文化財調査等の迅速化に向けた制度の検討 ● 先行取得のさらなる促進に向けた制度の検討 ● まちづくりへの民間の早期関与が可能となる制度の検討	26
33	基盤整備	OISTとの戦略的パートナーシップ	● 高頻度イノベーション創出サイエンスパーク・エコシステム ● 専門人材の育成やグローバル教育の連携、人材交流	26
34	基盤整備	台湾経済界との戦略的パートナーシップ	● 各産業分野(ブルーエコノミー、ヘルスケア、宇宙/衛星、産業クラスター分析、エネルギー)の連携 ● 経営・観光・専門人材の育成やグローバル教育等の連携、人材交流	26



GW 2050 PROJECTS

発行元：GW2050 PROJECTS 推進協議会
発行：2025年5月19日
版数：第1版
制作・印刷 光文堂コミュニケーションズ（株）

